



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 北陸瓦斯株式会社
コード番号 9537 URL <http://www.hokurikugas.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネージャー
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 敦井 榮一
(氏名) 森 裕之
配当支払開始予定日

TEL 025-245-2211
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	42,616	△1.4	1,391	88.8	2,104	137.0	1,125	128.2
21年3月期	43,221	1.6	737	△28.9	888	△24.5	493	△47.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	23.46	—	3.1	3.7	3.3
21年3月期	10.28	—	1.4	1.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	57,861	39,004	64.2	774.42
21年3月期	54,458	38,051	66.7	757.09

(参考) 自己資本 22年3月期 37,137百万円 21年3月期 36,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	8,628	△10,603	2,277	2,953
21年3月期	6,139	△5,427	15	2,651

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	335	68.1	0.9
22年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	335	29.8	0.9
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		64.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,000	△1.6	10	△98.9	230	△79.2	70	△87.3	1.46
通期	42,900	0.7	460	△66.9	940	△55.3	520	△53.8	10.84

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 48,000,000株 21年3月期 48,000,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 44,954株 21年3月期 42,112株
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	33,782	0.7	782	157.6	1,342	200.8	849	192.9
21年3月期	33,533	1.7	303	△61.3	446	△53.7	289	△67.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	17.71	—
21年3月期	6.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	47,992	32,789	68.3	683.76
21年3月期	43,609	32,235	73.9	672.17

(参考) 自己資本 22年3月期 32,789百万円 21年3月期 32,235百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	14,800	5.0	△210	—	△57	—	△36	—	△0.75
通期	35,300	4.5	200	△74.5	530	△60.5	340	△60.0	7.09

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復の影響を受け一部持ち直してきているものの、民間設備投資の下降基調、改善されない雇用・所得環境、緩やかなデフレなどにより景気は厳しい状況で推移いたしました。

ガス業界におきましても、このような経済状況による工業用・商業用の需要の大幅な減少に加え、他熱源との競合がさらに激化してきております。特に家庭用市場におけるオール電化住宅の普及が著しく、事業環境は非常に厳しいものとなっております。

こうした情勢下にあります、当社グループ(当社及び連結子会社)は引き続き総力をあげて都市ガスの普及拡大、事業基盤の強化及び保安の確保に取り組むとともに、10月1日をもって長岡市が越路地区、三島・与板地区、栢尾地区で運営しておりましたガス事業を当社が譲受け、事業を開始いたしました。

当連結会計年度の売上高は、前期比1.4%減の426億16百万円となりました。

営業費用につきましては、年金資産の数理差異等退職給付費用の増加、「13Aガス」への熱量変更費用の増加などがあったもののLNG価格の下落に伴い原料費が減少したことから、前期比3.0%減の412億25百万円となりました。

その結果、営業利益は前期比88.8%増の13億91百万円、営業外収益および営業外費用を加えた経常利益は前期比137.0%増の21億4百万円、当期純利益は前期比128.2%増の11億25百万円となりました。

当社の剰余金の配当につきましては、「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載のとおり1株当たり7円とさせていただきます。予定であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<ガス>

ガス販売量は、長岡市のガス事業を譲受けたこともあり、前期比1.2%増の383,331千 m^3 となりました。用途別に見ますと、家庭用ガス販売量は、春先や冬期の低気温の影響により給湯・暖房需要が増加したことから、前期比3.6%増の183,764千 m^3 となりました。業務用(商業用、工業用、その他用)ガス販売量は、お客さま設備の稼働の減少に加え、夏期の低気温による冷房需要の落ち込みにより、前期比0.9%減の199,567千 m^3 となりました。

売上高につきましては、冬期におけるガス販売量が増加したことから、前期比1.5%増の332億14百万円となりました。

営業費用は前期比0.9%減の294億24百万円、営業利益は前期比24.5%増の37億89百万円となりました。

<ガス器具>

売上高は、ハウスメーカー、工務店及び物件等の販売が減少したことから、前期比6.6%減の34億67百万円となりました。

営業費用は前期比6.1%減の40億4百万円、営業損失は5億36百万円となりました。

<受注工事>

売上高は、戸建住宅の着工減・集合住宅の竣工減及び連結子会社における土木、管工事の減少があったことから前期比7.7%減の52億87百万円となりました。

営業費用は前期比8.8%減の54億14百万円、営業損失は1億27百万円となりました。

<その他の事業>

売上高は、前期比2.5%減の29億65百万円となりました。

営業費用は前期比4.3%減の26億18百万円、営業利益は前期比13.3%増の3億47百万円となりました。

②次期連結会計年度の見通し

次期連結会計年度の売上高につきましては、原料ガスの卸売価格引上げに伴い平成22年1月から実施しておりますガス料金改定などによりガス売上高の増加が見込まれるものの、連結子会社における土木、管工事の減少もあり前期比0.7%増の429億円となる見通しであります。

営業利益につきましては、ガス原料費の増加、「13Aガス」への熱量変更費用の増加、長岡市ガス事業譲受けに伴う減価償却費等の増加などから前期比66.9%減の4億60百万円となり、経常利益は前期比55.3%減の9億40百万円、当期純利益は前期比53.8%減の5億20百万円となる見通しであります。

(単位：百万円)

	次期連結会計年度	当期連結会計年度	増減	増減率
売上高	42,900	42,616	283	0.7%
営業利益	460	1,391	△931	△66.9%
経常利益	940	2,104	△1,164	△55.3%
当期純利益	520	1,125	△605	△53.8%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、長岡市ガス事業譲受けに伴う有形固定資産、無形固定資産の増加、「13 Aガス」への熱量変更に伴う繰延資産の増加などから前期末に比べ34億3百万円増加の578億61百万円となりました。また負債につきましては、長期借入金の増加などから前期末に比べ24億50百万円増加の188億57百万円となり、純資産につきましては、当期の利益計上による利益剰余金の増加などから前期末に比べ9億53百万円増加の390億4百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末に比べ2.5ポイント低下し64.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3億2百万円増加し、29億53百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、86億28百万円（前期比40.5%増）となりました。これは、減価償却費が59億62百万円計上されたこと及び税金等調整前当期純利益が20億50百万円計上されたことなどによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、106億3百万円（前期比95.4%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が50億47百万円あったこと、事業譲受による支出が40億95百万円あったこと及び繰延資産の取得による支出が10億81百万円あったことなどによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は、22億77百万円（前期は15百万円の増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が15億80百万円、配当金の支払額が3億35百万円あったものの、長期借入れによる収入が42億7百万円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率(%)	62.4	63.7	66.5	66.7	64.2
時価ベースの自己資本比率(%)	34.3	30.9	26.4	23.3	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	1.3	1.1	1.2	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	76.0	64.9	72.5	68.0	78.9

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（1年以内の期限到来のものを含みます。）、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営基盤及び財務体質の強化を図り、企業価値の増大を通じて株主への安定的かつ適正な利益還元と、先行投資を可能とする内部留保の充実を基本方針としております。

当期の当社剰余金の配当については、経営効率化の進捗状況及び財政状態、業績を勘案のうえ、1株当たり7円とさせていただきます。予定であります。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ(当社、当社の子会社及び関連会社)は、ガス事業を通じて地域社会の発展に貢献するとともに、業績の向上を図り、お客さまや株主の皆さまから常に信頼・評価され、選択していただける企業であることを基本方針としております。

さらに、今後も企業活動のあらゆる場面において、企業倫理の向上、法令遵守の徹底を図り、社会的責任を確実に果たしてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

日本経済は、次期におきましても景気の足踏み状態により急速な回復は見込まれないものと予想されます。当社においても、それらによるガス需要の伸び悩みが懸念されます。

このような状況のなか、お客さまから信頼され選択していただける企業であるために、経営全般にわたるさらなる効率化により、「ガスのある暮らしの素晴らしさ」を「ウィズガス」というコンセプトワードにこめて広く訴求し、お客さまとのコミュニケーション促進に努めてまいります。

さらに現在、環境意識の高まりを受けた「低炭素社会の実現」という課題を「ガスの拡販」と相俟って達成していかなければならないことから、当社の新家庭用重点施策「ウィズガスECOセンチュリープロジェクト」を創立100周年であります平成25年までの4年間全社をあげて取り組んでまいります。具体的にはエコウィル・エコTE S(エコジョーズを熱源とするTE Sシステム)、太陽光発電(W発電)の販売、家庭用燃料電池エネファーム、その他の環境対応型システム商品等の採用検討などを行い環境に優しいガスシステム機器の普及に努めてまいります。

加えて、この課題の達成には、従来から進めております「フェイス・トゥ・フェイス訪問」の推進が不可欠であり、あらゆる機会をとらえてガスに関する最新情報をすべてのお客さまに積極的にPRしてまいります。

ガス供給基盤の整備としては、一昨年1月に着手しました熱量変更作業は、現在新潟地区において総力をあげて実施しており、平成23年1月の無事故完了を目指しております。

保安強化の面では、お客さまから安心してガスをご使用いただくため、すべてのバーナーに安全センサーが搭載された「S iセンサーコンロ」など安全型ガス機器の普及促進やねずみ铸铁管、白ガス管などの経年ガス管取替を継続的かつ積極的に推進してまいります。災害対策としては、昨年10月に新潟地区の地震時緊急遮断システムの運用を開始し、引き続き長岡・三条地区においても新潟地区と同様のシステムの構築を進めるなど保安の確保に努めてまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	617,618	548,759
供給設備	34,297,316	36,134,375
業務設備	1,316,987	1,301,202
その他の設備	1,059,318	995,508
建設仮勘定	1,155,079	1,298,663
有形固定資産合計	38,446,321	40,278,509
無形固定資産		
のれん	—	1,825,832
その他無形固定資産	1,124,790	823,410
無形固定資産合計	1,124,790	2,649,242
投資その他の資産		
投資有価証券	2,709,743	2,828,365
長期貸付金	199,425	—
繰延税金資産	622,589	508,430
その他投資	439,555	660,208
貸倒引当金	△4,825	△39,960
投資その他の資産合計	3,966,487	3,957,044
固定資産合計	43,537,598	46,884,796
流動資産		
現金及び預金	3,159,935	3,840,577
受取手形及び売掛金	3,216,845	3,560,048
有価証券	300,304	199,879
貯蔵品	496,239	322,298
未成工事支出金	1,544,825	69,930
繰延税金資産	381,008	336,603
その他流動資産	542,967	701,027
貸倒引当金	△17,509	△29,022
流動資産合計	9,624,615	9,001,341
繰延資産		
開発費	1,296,197	1,975,665
繰延資産合計	1,296,197	1,975,665
資産合計	54,458,412	57,861,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	5,733,094	8,219,440
繰延税金負債	37,964	202,956
退職給付引当金	825,790	763,403
役員退職慰労引当金	649,903	481,808
ガスホルダー修繕引当金	887,972	830,637
その他固定負債	245,190	193,571
固定負債合計	8,379,915	10,691,817
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,358,400	1,498,818
支払手形及び買掛金	2,880,865	2,837,833
未払法人税等	301,165	552,347
役員賞与引当金	4,500	15,470
その他流動負債	3,482,179	3,260,885
流動負債合計	8,027,110	8,165,354
負債合計	16,407,025	18,857,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,043	21,043
利益剰余金	33,183,308	33,972,844
自己株式	△13,460	△14,228
株主資本合計	35,590,891	36,379,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	717,674	757,789
評価・換算差額等合計	717,674	757,789
少数株主持分	1,742,820	1,867,182
純資産合計	38,051,386	39,004,631
負債純資産合計	54,458,412	57,861,803

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	43,221,006	42,616,882
売上原価	27,282,400	25,151,903
売上総利益	15,938,606	17,464,979
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	12,504,195	13,266,026
一般管理費	2,697,157	2,807,235
供給販売費及び一般管理費合計	15,201,353	16,073,262
営業利益	737,253	1,391,717
営業外収益		
受取利息	19,314	16,601
受取配当金	50,754	43,961
導管修理補償料	67,010	602,770
受取賃貸料	54,408	49,623
その他	119,806	136,243
営業外収益合計	311,295	849,201
営業外費用		
支払利息	91,384	111,217
損害賠償金	31,630	—
投資有価証券評価損	23,229	—
その他	14,255	25,326
営業外費用合計	160,499	136,543
経常利益	888,049	2,104,374
特別損失		
退職給付制度改定損	—	53,608
退職特別加算金	47,647	—
特別損失合計	47,647	53,608
税金等調整前当期純利益	840,401	2,050,765
法人税、住民税及び事業税	187,019	484,747
法人税等調整額	70,672	303,424
法人税等合計	257,692	788,172
少数株主利益	89,618	137,352
当期純利益	493,090	1,125,241

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,400,000		2,400,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,400,000		2,400,000
資本剰余金				
前期末残高		21,140		21,043
当期変動額				
自己株式の処分		△97		—
当期変動額合計		△97		—
当期末残高		21,043		21,043
利益剰余金				
前期末残高		33,074,009		33,183,308
当期変動額				
剰余金の配当		△383,720		△335,705
当期純利益		493,090		1,125,241
自己株式の処分		△70		—
当期変動額合計		109,298		789,536
当期末残高		33,183,308		33,972,844
自己株式				
前期末残高		△11,510		△13,460
当期変動額				
自己株式の取得		△2,754		△768
自己株式の処分		804		—
当期変動額合計		△1,949		△768
当期末残高		△13,460		△14,228
株主資本合計				
前期末残高		35,483,640		35,590,891
当期変動額				
剰余金の配当		△383,720		△335,705
当期純利益		493,090		1,125,241
自己株式の取得		△2,754		△768
自己株式の処分		635		—
当期変動額合計		107,251		788,767
当期末残高		35,590,891		36,379,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,111,883	717,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△394,208	40,115
当期変動額合計	△394,208	40,115
当期末残高	717,674	757,789
少数株主持分		
前期末残高	1,966,482	1,742,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△223,661	124,361
当期変動額合計	△223,661	124,361
当期末残高	1,742,820	1,867,182
純資産合計		
前期末残高	38,562,005	38,051,386
当期変動額		
剰余金の配当	△383,720	△335,705
当期純利益	493,090	1,125,241
自己株式の取得	△2,754	△768
自己株式の処分	635	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△617,870	164,476
当期変動額合計	△510,618	953,244
当期末残高	38,051,386	39,004,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	840,401	2,050,765
減価償却費	5,794,052	5,962,708
繰延資産償却額	207,819	421,534
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△390,301	△62,387
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	58,191	△168,094
ガスホルダー修繕引当金の増減額 (△は減少)	△33,073	△57,335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,042	46,647
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	10,970
受取利息及び受取配当金	△70,069	△60,562
支払利息	91,384	111,217
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,229	—
有形固定資産除却損	43,403	69,575
売上債権の増減額 (△は増加)	316,914	△343,202
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△221,567	1,586,142
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	48,029	△67,551
仕入債務の増減額 (△は減少)	△146,368	△1,058
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,749	△34,615
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10,005	△539,374
その他	△54,287	△44,215
小計	6,489,460	8,881,164
利息及び配当金の受取額	70,759	61,642
利息の支払額	△90,284	△109,420
法人税等の支払額	△330,729	△205,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,139,204	8,628,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△616,000	△1,036,153
定期預金の払戻による収入	594,000	658,030
有価証券の償還による収入	200,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△4,189,476	△5,047,750
有形固定資産の売却による収入	22,149	18,629
無形固定資産の取得による支出	△122,415	△99,470
投資有価証券の取得による支出	△250,178	△279,396
繰延資産の取得による支出	△1,091,236	△1,081,673
子会社株式の取得による支出	△41,518	—
事業譲受による支出	—	△4,095,032
その他	67,286	59,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,427,388	△10,603,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	—
長期借入れによる収入	2,209,520	4,207,680
長期借入金の返済による支出	△1,496,153	△1,580,916
自己株式の売却による収入	635	—
自己株式の取得による支出	△2,754	△768
配当金の支払額	△383,129	△335,447
少数株主への配当金の支払額	△12,796	△12,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,323	2,277,972
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	727,138	302,518
現金及び現金同等物の期首残高	1,924,143	2,651,281
現金及び現金同等物の期末残高	2,651,281	2,953,800

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんについては、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(追加情報) 連結子会社1社は、平成22年4月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度へ移行するため、平成22年2月19日付けで退職金規程を改定しております。 この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、移行による退職給付債務の増加額53,608千円を「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な収益及び費用 の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は398,684千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41,900千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
2. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「その他無形固定資産」に含めて表示しておりました「のれん」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「のれん」は32,594千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末の残高は198,041千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他投資」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は13,142千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は13,142千円であります。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	ガス (千円)	ガス器具 (千円)	受注工事 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,722,693	3,627,975	5,269,573	1,600,763	43,221,006	—	43,221,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	84,746	457,116	1,440,542	1,982,405	(1,982,405)	—
計	32,722,693	3,712,721	5,726,690	3,041,305	45,203,411	(1,982,405)	43,221,006
営業費用	29,678,420	4,265,264	5,938,243	2,734,653	42,616,581	(132,828)	42,483,753
営業利益(△営業損失)	3,044,273	△552,542	△211,553	306,652	2,586,829	(1,849,576)	737,253
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	44,170,863	1,466,917	3,819,970	1,299,667	50,757,418	3,700,993	54,458,412
減価償却費	5,637,748	24,687	51,475	24,116	5,738,027	56,024	5,794,052
資本的支出	4,329,819	5,250	10,471	10,013	4,355,554	(41,148)	4,314,405

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	ガス (千円)	ガス器具 (千円)	受注工事 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,214,572	3,342,372	4,644,421	1,415,516	42,616,882	—	42,616,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	125,302	643,239	1,550,007	2,318,549	(2,318,549)	—
計	33,214,572	3,467,675	5,287,661	2,965,523	44,935,431	(2,318,549)	42,616,882
営業費用	29,424,983	4,004,001	5,414,689	2,618,120	41,461,794	(236,628)	41,225,165
営業利益(△営業損失)	3,789,588	△536,325	△127,028	347,403	3,473,637	(2,081,920)	1,391,717
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	48,573,654	1,273,674	2,900,448	1,227,186	53,974,964	3,886,839	57,861,803
減価償却費	5,835,922	33,993	40,376	22,050	5,932,343	30,365	5,962,708
資本的支出	9,469,925	17,088	13,739	10,475	9,511,229	(123,268)	9,387,960

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
ガス器具	ガス機器、都市ガス警報器のリース
受注工事	ガス工事、土木工事、水道工事
その他の事業	液化石油ガス、設備設計・施工

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,870,894千円及び2,060,114千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,669,721千円及び4,889,945千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理方法の変更

当連結会計年度

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、受注工事部門において売上高は398,684千円、営業利益は41,900千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	757円09銭	1株当たり純資産額	774円42銭
1株当たり当期純利益金額	10円28銭	1株当たり当期純利益金額	23円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	493,090	1,125,241
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	493,090	1,125,241
期中平均株式数 (千株)	47,962	47,955

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	617,762	548,879
供給設備	31,021,899	33,004,213
業務設備	1,074,687	1,062,172
建設仮勘定	1,131,180	1,283,463
有形固定資産合計	33,845,531	35,898,729
無形固定資産		
鉱業権	500	500
のれん	—	1,825,832
ソフトウェア	1,024,305	644,705
その他無形固定資産	15,813	134,676
無形固定資産合計	1,040,618	2,605,715
投資その他の資産		
投資有価証券	1,802,707	1,860,231
関係会社投資	311,821	311,255
出資金	15	15
長期前払費用	202,876	194,325
その他投資	91,593	119,028
貸倒引当金	△750	△35,521
投資その他の資産合計	2,408,264	2,449,333
固定資産合計	37,294,414	40,953,778
流動資産		
現金及び預金	1,220,285	1,253,554
受取手形	258,982	72,425
売掛金	2,407,928	2,534,929
関係会社売掛金	5,500	9,169
未収入金	263,627	450,064
製品	51,449	55,396
原料	6,686	5,546
貯蔵品	367,746	284,323
前払費用	217	2
関係会社短期債権	40,320	35,390
繰延税金資産	315,798	297,433
その他流動資産	91,071	51,560
貸倒引当金	△10,809	△18,636
流動資産合計	5,018,805	5,031,160
繰延資産		
開発費	1,296,197	2,007,376
繰延資産合計	1,296,197	2,007,376
資産合計	43,609,418	47,992,316

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	3,824,600	6,691,000
繰延税金負債	37,964	202,912
退職給付引当金	613,621	512,556
役員退職慰労引当金	311,635	328,975
ガスホルダー修繕引当金	724,139	667,710
固定負債合計	5,511,959	8,403,153
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	994,400	1,123,600
買掛金	1,983,206	2,203,624
未払金	732,611	948,728
未払費用	945,040	1,028,582
未払法人税等	161,850	460,672
前受金	520,682	355,964
預り金	20,945	21,550
関係会社短期債務	502,838	644,802
役員賞与引当金	—	12,000
流動負債合計	5,861,575	6,799,525
負債合計	11,373,534	15,202,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金		
資本準備金	21,043	21,043
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	21,043	21,043
利益剰余金		
利益準備金	600,000	600,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	40,808	146,088
固定資産圧縮特別勘定積立金	115,210	—
別途積立金	26,100,000	26,100,000
繰越利益剰余金	2,255,125	2,778,598
利益剰余金合計	29,111,144	29,624,686
自己株式	△13,460	△14,228
株主資本合計	31,518,727	32,031,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	717,155	758,136
評価・換算差額等合計	717,155	758,136
純資産合計	32,235,883	32,789,637
負債純資産合計	43,609,418	47,992,316

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
製品売上		
ガス売上	29,301,242	29,874,312
売上原価		
期首たな卸高	46,271	51,449
当期製品製造原価	4,924,538	4,895,339
当期製品仕入高	11,265,855	10,262,524
当期製品自家使用高	39,022	31,929
期末たな卸高	51,449	55,396
売上原価合計	16,146,193	15,121,987
売上総利益	13,155,049	14,752,324
供給販売費	10,958,618	11,821,255
一般管理費	1,996,737	2,244,305
供給販売費及び一般管理費合計	12,955,356	14,065,561
事業利益	199,693	686,763
営業雑収益		
受注工事収益	1,267,287	1,149,904
器具販売収益	2,954,937	2,743,471
その他営業雑収益	9,633	14,875
営業雑収益合計	4,231,858	3,908,251
営業雑費用		
受注工事費用	1,235,127	1,141,096
器具販売費用	2,892,529	2,671,037
営業雑費用合計	4,127,656	3,812,134
営業利益	303,894	782,880
営業外収益		
受取利息	2,372	834
受取配当金	60,211	52,840
導管修理補償料	22,609	466,254
受取賃貸料	70,991	67,085
貸倒引当金戻入額	829	—
雑収入	79,285	72,507
営業外収益合計	236,301	659,522
営業外費用		
支払利息	65,813	89,616
投資有価証券評価損	23,229	—
雑支出	4,898	10,428
営業外費用合計	93,941	100,045
経常利益	446,254	1,342,357
税引前当期純利益	446,254	1,342,357
法人税等	—	333,000
過年度法人税等	18,386	—
法人税等調整額	137,941	160,110
法人税等合計	156,327	493,110
当期純利益	289,926	849,247

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,400,000	2,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,400,000	2,400,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,043	21,043
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,043	21,043
その他資本剰余金		
前期末残高	97	—
当期変動額		
自己株式の処分	△97	—
当期変動額合計	△97	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	21,140	21,043
当期変動額		
自己株式の処分	△97	—
当期変動額合計	△97	—
当期末残高	21,043	21,043
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	41,002	40,808
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	5,052	115,210
固定資産圧縮積立金の取崩	△5,246	△9,930
当期変動額合計	△194	105,279
当期末残高	40,808	146,088
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	120,262	115,210
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△5,052	△115,210
当期変動額合計	△5,052	△115,210
当期末残高	115,210	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	26,100,000	26,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,100,000	26,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,343,743	2,255,125
当期変動額		
剰余金の配当	△383,720	△335,705
固定資産圧縮積立金の積立	△5,052	△115,210
固定資産圧縮積立金の取崩	5,246	9,930
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	5,052	115,210
当期純利益	289,926	849,247
自己株式の処分	△70	—
当期変動額合計	△88,618	523,472
当期末残高	2,255,125	2,778,598
利益剰余金合計		
前期末残高	29,205,009	29,111,144
当期変動額		
剰余金の配当	△383,720	△335,705
当期純利益	289,926	849,247
自己株式の処分	△70	—
当期変動額合計	△93,864	513,541
当期末残高	29,111,144	29,624,686
自己株式		
前期末残高	△11,510	△13,460
当期変動額		
自己株式の取得	△2,754	△768
自己株式の処分	804	—
当期変動額合計	△1,949	△768
当期末残高	△13,460	△14,228
株主資本合計		
前期末残高	31,614,639	31,518,727
当期変動額		
剰余金の配当	△383,720	△335,705
当期純利益	289,926	849,247
自己株式の取得	△2,754	△768
自己株式の処分	635	—
当期変動額合計	△95,912	512,773
当期末残高	31,518,727	32,031,501

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,110,121	717,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△392,965	40,980
当期変動額合計	△392,965	40,980
当期末残高	717,155	758,136
純資産合計		
前期末残高	32,724,761	32,235,883
当期変動額		
剰余金の配当	△383,720	△335,705
当期純利益	289,926	849,247
自己株式の取得	△2,754	△768
自己株式の処分	635	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△392,965	40,980
当期変動額合計	△488,877	553,754
当期末残高	32,235,883	32,789,637

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。